

上小阿仁村商工会 アクションプログラム

戦略・施策の体系表

戦略		施策	
共通 戦略 1	革新的な経営戦略に踏み込んだ支援の推進	施策 1	村外市場へ挑戦する事業者への個社支援の強化
		施策 2	経営の持続的な発展のための伴走型個社支援の実施
共通 戦略 2	新たな可能性を切り拓く多様な連携の推進	施策 3	広域的な事業者連携による新たな取組の促進
		施策 4	地域内外の組織と連携した地域資源の利活用の推進
共通 戦略 3	成果を創出し続ける組織・運営体制の構築	施策 5	地域の垣根を越えた連携による個社支援体制の構築
		施策 6	環境変化に左右されない組織基盤の強化
独自 戦略 1	上小阿仁の農林資源を活用した地域活性化施策の推進	施策 7	森林資源の有効活用による戦略的な取組の推進
		施策 8	農業の高付加価値化による所得拡大策の推進
独自 戦略 2	道の駅かみこあにを核とした域内市場産業の強化	施策 9	道の駅を拠点とした地域資源の付加価値向上策の推進
		施策 10	道の駅を活用した地域商社機能の強化

1 上小阿仁村商工会アクションプログラム推進のスローガン

『地域密着、事業者に親身に』

プラン全体の推進に当たっては、『変化に対応し確かなビジョンと実行力で事業者とともに挑み続ける』を共通の旗印として、県内21の商工会と県連合会が一体となって取り組むこととしております。

全国トップの秋田県内でも最も高齢化率が高く、ひいては経営者の高齢化が進む上小阿仁村ではありますが、上小阿仁村商工会としては、小規模商工会ならではの事業者に寄り添った支援を実施し、引き続き『地域密着、事業者に親身に』のスローガンの下、アクションプログラムを着実に推進していきます。

2 上小阿仁村商工会の目指す姿

『農林産品の有効活用で上小阿仁村の産業力を高める商工会』

上小阿仁村商工会の将来の目指す姿は「農林産品の有効活用で上小阿仁村の産業力を高める商工会」の実現を通じ、その成果を着実に生み出している姿です。

そのために商工会は、地域課題の解決、事業者に寄り添った個社支援に力を注ぎます。

村の豊富な森林資源、農産物等の地域資源の活用に事業者とともに取り組み、また、道の駅かみこあにの集客力を活かした商業集積化による域内市場産業の強化に取り組んで地域経済の活性化を図ります。

3 上小阿仁村商工会アクションプログラムの推進に当たっての基本方針

(1) 事業者の視点による成果の把握

アクションプログラムに掲げる施策の成果については、具体的かつ明確に示すとともに、地域経済への貢献度など事業者視点による成果について把握します。

(2) 評価結果を踏まえた事業計画への反映

評価によって導き出された成果や課題については、翌年度事業計画に反映するなど、PDCAサイクルを回しながら進行管理を徹底します。

(3) 環境変化への対応

アクションプログラムに盛り込まれている取組については、社会経済情勢の変化に適切に対応していることを確認・点検し、適宜修正を行い、毎年度事業計画に盛り込んで迅速・的確に進めます。

4 独自戦略の設定理由とその概要

【独自戦略1】上小阿仁の農林資源を活用した地域活性化施策の推進

総面積の92.7%は山林原野であり、全国的にも秋田杉の主産地である当村ではありますが、その豊富な森林資源を十分に活用しているとは言えず、村の課題の一つでもあります。

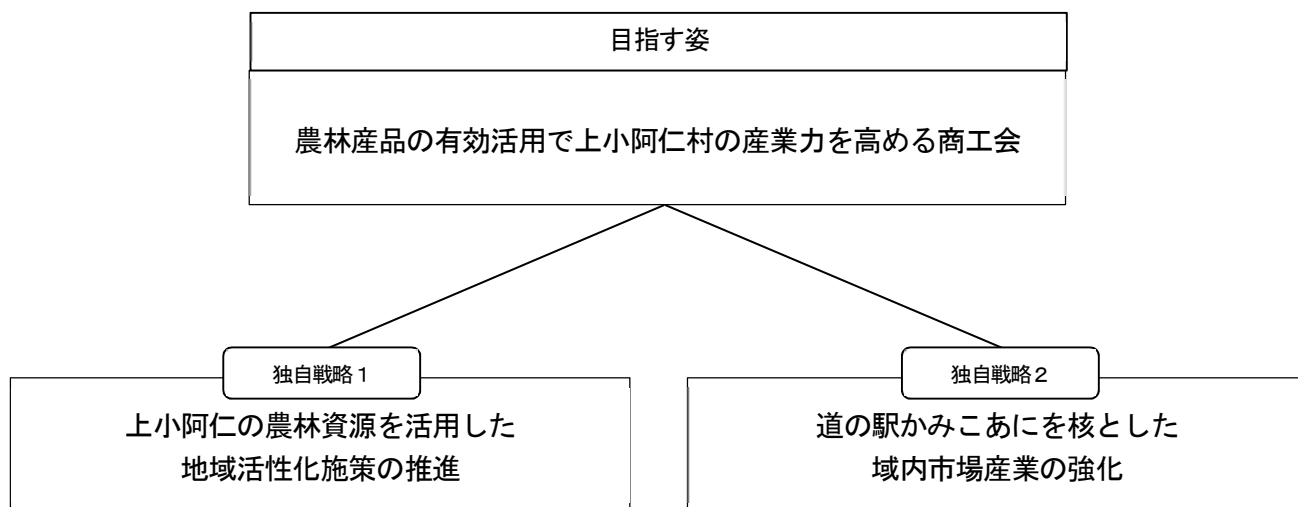
しかしながら、言い方を換えれば、まだまだ活用できる地域資源が残っており、成長する伸びしろがあるとも言えます。

その課題に対して、木材を活用した商品開発、販路拡大の推進などの解決の道を探り、森林資源の有効活用に繋げることで地域経済の活性化を図ります。

【独自戦略2】道の駅かみこあにを核とした域内市場産業の強化

人口は昭和35年の6,972人をピークとして年々減少を続けており、それに伴う購買力の減少、小売・サービス業の衰退、購買力の村外流出という悪循環につながっていることも村の課題の一つと言えます。

その課題に対して、村外からの多くの来訪者も見込める道の駅かみこあにの集客力を活かした販売戦略を展開し、外貨の獲得、小売・サービス業の活性化を図ります。



施策1 村外市場へ挑戦する事業者への個社支援の強化

1 施策展開方向

人口減少などにより地域経済が縮小傾向にある当村においては、商談会、ICTなどを利用して村外に販路を求めていくことが必須の取組となります。

商工会では、村外市場へ挑戦する事業者に対して、事業計画の策定、補助金の有効活用などの個社支援を強化します。

2 施策目標

(1) 村外市場の開拓に取り組む事業者の輩出

村外市場の開拓に取り組む事業者に対して、経営分析等を行い、事業計画の策定及び計画に基づいた補助金の申請支援等を行います。

販路拡大実行企業数 販路拡大に取り組んだ企業数	基準値	目標値(単位:社)					
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	1	1	1	1	1	1	

(2) 各種補助金等の活用額

事業計画に基づいて実行する取組に対して、各種補助金を有効活用できるように支援します。

補助金活用額 事業計画に基づいた補助金活用額	基準値	目標値(単位:千円)					
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	500	500	500	500	500	500	

3 取組内容

(1) 域外市場をターゲットにした販路拡大支援力の強化

商談会への出展やインターネット販売に取り組む事業者に対して、経営計画の策定や専門家による課題解決支援などの販路拡大支援を実施します。

①商談会への出展支援

商談会等へ出店する事業者に対して、取引先へのアピール力を高めた「商品カルテ」の作成や専門家による支援を実施します。

②インターネット販売支援

インターネット販売に取り組む事業者に対して、モール型のECサイトへの出展やゲーペ等による自社ECサイトの作成、サイトの活用方法、管理運営などについて支援します。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
・商品カルテの作成	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→
・ECサイトへの出展支援等	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→

(2) ICTを活用した戦略的な事業転換等へ挑戦する事業者への支援強化

インターネット等のICTを活用した販路開拓に取り組む事業者に対して、計画の策定、補助金の活用について支援します。

① IT導入計画書策定支援

販路開拓に向けたIT導入計画書の策定を支援し、策定後は進捗管理、ブラッシュアップを行い、計画の実現を支援します。

② IT導入補助金等の活用支援

IT導入計画書を策定した事業者に対して、IT導入計画書に基づいたIT導入補助金等の申請を行い、補助金の有効活用を支援します。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
・計画書の策定及びブラッシュアップ	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→
・補助金活用支援	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→

施策2 経営の持続的な発展のための伴走型個社支援の実施

1 施策展開方向

経営者の高齢化が進む当村においては、円滑な事業承継、経営の維持・発展により事業者数の減少を少しでも食い止め、地域住民の雇用や暮らしへの影響を最小限にする必要があります。

商工会では、事業承継を実現化するための計画、財務分析に基づいた経営計画の策定を支援します。

2 施策目標

(1) 事業承継企業の輩出

事業承継計画の策定、実現化を図り、村内商工業者数の維持及び経営の維持・持続的な発展を支援します。

事業承継実現数 事業承継計画を実現した事業者数	基準値	目標値(単位:社)				
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	1	2	2	2	2	2

(2) 財務分析に基づいた経営計画の策定

商工会の会計システムを活用した財務データの分析を実施し、事業者の実態に合わせた経営計画策定支援及び進捗管理を実施します。

商工会の会計システム活用企業数 会計システムを活用している企業数(累計)	基準値	目標値(単位:社)				
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	12	13	14	15	16	17

3 取組内容

(1) 事業者の高齢化を見据えた事業承継計画策定の促進

経営者、後継者の双方を支援する商工会ならではの事業承継を進め、円滑な事業承継を支援します。

①事業承継計画の策定

経営者、後継者の双方に丁寧なヒアリングを実施し、円滑な事業承継が期待できる事業承継計画を策定します。

②事業承継の実現化支援

事業承継の実現化に当たっては、事業承継・引継ぎ支援センター等の関連組織と連携して課題に応じた専門家による支援などを実施します。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
・事業承継計画策定支援	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→
・事業承継の実現化支援	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→

(2) 財務分析に基づいた経営計画策定支援の徹底

財務分析に基づいた経営計画を策定、進捗管理、改善を行い、経営の維持、持続的発展を支援します。

①経営計画の策定

商工会の会計システムを活用して財務分析を行い、それに基づいた経営計画を策定します。

②経営計画の進捗管理、改善

簡易診断レポート等を活用した進捗管理、事業者の実態に合わせた改善提案を行い、経営の維持、持続的発展を支援します。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
・財務分析に基づいた経営計画策定支援	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→
・進捗管理、改善提案	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→

施策3 広域的な事業者連携による新たな取組の促進

1 施策展開方向

県内トップの高齢化率を背景に、域内消費人口の減少が進む中、地域資源を有効活用した付加価値の創出により、域外市場や交流人口の活性化を図り、外貨を獲得することが求められています。

商工会は、農商工連携のマッチング、特産品開発、交流人口拡大に向けた新たな付加価値を創出するため、広域的で多様な連携を促進します。

2 施策目標

(1) 1次産業者との連携による新たな取組の創出

1次産業者と商工業者の相互の強みを活かした連携による新たな取組を創出するためのマッチングを推進します。

1次産業者との連携実現数	基準値	目標値(単位:件)				
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
農商工連携等による新たな取組の件数	0	0	0	1	1	1

(2) 行政と事業者の連携による特産品開発

地域課題である域外市場開拓に向け、行政と事業者の連携強化による特産品開発を推進します。

行政と事業者の連携による特産品開発	基準値	目標値(単位:品)				
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
連携により実現した特産品の開発数	0	1	1	1	1	1

3 取組内容

(1) 地域産品を活用した地域外商工業者との農商工連携マッチング支援の実施

1次産業者と商工業者の村内連携だけでは新たな付加価値の創出に限界があるため、地域産品の更なる活用に向け、地域外の商工業者とのマッチングの機会を創出します。

①農商工連携事例の情報提供とマッチングニーズ把握

村内の1次産業者に対し、農商工連携に関するメリットや事例を情報提供するとともに、マッチングに関する定期的な調査の実施により、ニーズの有無や有効データを蓄積し、連携の実現に繋がります。

②農商工連携マッチングに向けた1次産業者に対する個別支援

マッチングニーズ調査結果の分析により連携の可能性がある1次産業者に対し個別支援を展開します。他商工会との広域的なネットワークを活用し、地域外商工業者とのマッチング機会を創出します。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
・連携事例の収集 ・マッチングニーズ調査先の選定 ・事例の情報提供及び調査の実施	・調査結果の分析及び活用 ・調査方法の改善	・農商工連携計画策定支援	→→→→→→→→→→	→→→→→→→→→→
・個別支援先の選定及び支援策の検討	・マッチングを目的としたセミナーの開催、個別支援	→→→→→→→→→→	→→→→→→→→→→	→→→→→→→→→→

（２）行政と事業者が連携した特産品開発の推進

特産品開発による域外市場開拓は、上小阿仁村の経済循環率の向上を図る上で欠かせない取組であり、行政と事業者の共通課題でもあるため、相互の連携強化を図りながら特産品開発を推進します。

①各種施策を活用した特産品開発の推進

行政と事業者の連携による特産品開発を推進するため、村の補助事業などの各種施策を活用した特産品開発の取組を支援します。

②特産品開発を推進するための行政に対する提言

特産品開発の取組をより一層推進するため、行政に対し既存補助事業の拡充や、新たな補助事業の創設について提言します。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
・情報共有体制の構築	・情報共有の開始	・特産品開発支援	→→→→→→→→→→	→→→→→→→→→→
・既存事業の効果検証	・新たな補助事業の考察	・既存事業の拡充や新たな補助事業の創設を提言	(提言の実現まで継続)	→→→→→→→→→→

施策4 地域内外の組織と連携した地域資源の利活用の推進

1 施策展開方向

地域の魅力を高めるためには単独地域だけではなく、地域内外の様々な団体が一体となったプロモーションが有効であるため、他団体との連携による地域資源の利活用を推進し、地域経済の活性化を図ります。

2 施策目標

(1) 地域内外の組織と連携した情報発信強化

地域内外の連携先それぞれの強みを活かして事業者の情報発信力強化を支援し、地域経済の活性化を図ります。

連携による情報発信事業者数 連携先のECサイトに商品登録した事業者の数	基準値	目標値(単位:社)				
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	-	0	2	2	2	2

(2) 地域おこし協力隊と連携した交流人口拡大

地域おこし協力隊と連携して新たな農林業体験メニュー等を創出し、村の交流人口拡大を推進します。

連携による交流人口拡大数 道の駅かみこあにの入込客数の増加人数 (R2の入込客数と比較)	基準値	目標値(単位:人)				
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	-	-	-	-	2,800	2,800

3 取組内容

(1) 事業者の情報発信力の強化支援

地域内外の様々な団体と連携体制を構築し、事業者情報の発信強化につなげ、ビジネスチャンスの創出を推進します。

①Web・SNSによる事業者情報発信(商品サービス)

連携先のWebサイト及びSNSと連携した複合的な情報発信によりビジネスチャンスを創出します。

②専門家による事業者のプロモーション能力の向上

ゲーペの導入や専門家派遣事業を活用したWebコンテンツの改良支援等により、事業者のプロモーション能力の向上を後押しし、連携による相乗効果を図ります。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
・連携に向けた準備 ・事業者情報の収集	・他組織と連携した情報発信	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→
・ノウハウの共有 ・専門家派遣事業を活用した支援	・Webコンテンツの改良支援	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→

(2) 地域おこし協力隊と連携した農業・林業体験による交流人口拡大策の研究

村の基幹産業である農林業の付加価値創出のためには、固定観念にとらわれない柔軟な発想が不可欠であるため、地域おこし協力隊と連携した新たな取組の創出により、交流人口の拡大を推進します。

①地域おこし協力隊と連携した新たな取組の創出

他地域の成功事例や課題などの情報収集と、これまでの取組を踏まえた現状分析を行い、地域おこし協力隊と共同で農林業体験モデルを研究します。

②上小阿仁村版農業体験メニューの開発と運営支援

商工会が経済的視点で地域おこし協力隊と1次産業者の連携をコーディネートし、共同開発したモデルの実証を行います。また、上小阿仁村版農業体験メニューの開発と運用に向けた支援を展開し、交流人口拡大を推進します。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
・情報収集と分析	・体験モデルの研究			
		・地域おこし協力隊と1次産業者の連携をコーディネート	・体験メニューの実証	→→→→→→→→

施策5 地域の垣根を越えた連携による個社支援体制の構築

1 施策展開方向

厳しい経営環境下においても、会員事業者が持続的に発展し、地域全体の活性化につながるよう、商工会は効率的な組織体制と質の高い会員サービスの両立を図ります。

そのため、限られたマンパワーを効率的に活用するために商工会同士の垣根を越えた連携を積極的に行い、質の高い会員サービスを実現します。

2 施策目標

(1) 専門家等を活用した課題解決数

高度化する経営課題に的確に対応するため、関係機関との連携や専門家派遣事業の活用により、質の高い会員サービスを実現します。

課題解決数	基準値	目標値（単位：社）				
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
関係機関との連携や専門家派遣制度活用による課題解決数	－	1	1	2	2	2

(2) 近隣商工会と連携した個社支援実行数

高度な経営課題に的確に対応するには、関係機関や専門家のほかに、商工会間の支援スキルの共有によりチーム支援を展開し、質の高い会員サービスを実現します。

近隣商工会と連携した個社支援実行数	基準値	目標値（単位：社）				
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
近隣商工会と連携した個社支援実行数	－	1	1	2	2	2

3 取組内容

(1) 関係機関や専門家との連携による個社支援の強化

商工会だけでは解決が難しい経営課題に対して的確に対応するため、関係機関や専門家と連携し、チーム支援の成果創出に努めます。

①関係機関との連携

県内支援機関などとの連携により、高度化する経営課題に的確に対応するため、チーム支援を推進します。

②専門家派遣制度の活用

専門家派遣制度を活用し、高度化する経営課題に的確に対応するため、専門家とのチーム支援を推進します。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
・関係機関との連携	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→
・専門家派遣制度の活用	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→

(2) 近隣商工会と連携した個社支援の推進

高度な経営課題に的確に対応するため、関係機関や専門家のほかに、商工会間の支援スキルの共有によりチーム支援の成果創出に努めます。

①近隣商工会との連携による個社支援の強化

高度な経営課題に対応し、会員サービスの向上につなげるため、近隣商工会との連携による個社支援について協議・実行してまいります。

②広域連携型の広域担当経営指導員とのチーム支援による個社支援の強化

県連合会が配置を予定している「広域担当経営指導員（仮称）」とのチーム支援により、高度な経営課題に対する効率的な支援を推進します。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
・近隣商工会との協議	・連携による個社支援の実施	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→
			・広域担当経営指導員とのチーム支援方法検討	・広域担当経営指導員とのチーム支援

施策6 環境変化に左右されない組織基盤の強化

1 施策展開方向

事業者の持続的な発展と地域経済の活性化につなげるため、商工会はこれまで以上に組織基盤の強化が必要になります。

商工会は、役員が積極的に組織運営に参画できる環境を整えるとともに、青年部、女性部、会員、職員を挙げた加入促進活動を展開し、組織基盤強化を図ります。

また、限られた財源とマンパワーを効率的に活用するため、会費賦課基準や手数料の見直しを行うとともに、近隣商工会との業務連携を推進します。

2 施策目標

(1) 会員加入促進による組織基盤の強化

会員サービスの向上と組織基盤強化を図るため、実効性の高い会員加入促進活動を1次産業者の取り込みを中心に行い、組織力の向上を図ります。

1次産業会員加入者数	基準値	目標値(単位:社)				
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1次産業会員の加入者数	-	0	1	1	2	2

(2) 近隣商工会との連携による業務効率化

限られたマンパワーで質の高い会員サービスを提供できるよう、効果的・効率的な事業実施に向けて、実施方法の見直しを図るとともに、近隣商工会間との垣根を超えた物的・人的な連携を推進します。

近隣商工会との連携による業務効率化事業数	基準値	目標値(単位:事業数)				
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
業務効率化につながる連携事業数	-	0	0	0	1	1

3 取組内容

(1) 1次産業会員を取り込んだ組織力の強化

人口減少、事業者数減少により当村の経済規模は縮小傾向にあります。そこで、農商工連携や6次産業化に取り組む1次産業者への積極的な支援により経済規模拡大を図るとともに、会員加入促進を行うことで組織力強化を図ります。また、会費賦課基準や手数料について見直しを行い、財源確保を図ります。

① 1次産業者への加入促進による組織力の強化

農商工連携や6次産業化に取り組む1次産業者に対し、会員・役職員を挙げた加入促進活動を展開します。

②財源確保に向けた取組の推進

規模別に設定されている会費賦課基準や、これまでの記帳機械化手数料等の手数料見直しを行うなど、財源確保に向けた取り組みを推進します。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
・役員、会員との加入促進意識の統一	・加入促進活動の展開	→→→→→→→→	→→→→→→→→ ・事業者紹介制度導入	→→→→→→→→ →→→→→→→→
・会費賦課基準、手数料等見直し検討	・新しい会費賦課基準、手数料の実施	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→

(2) 近隣商工会との業務連携の推進

限られたマンパワーで質の高い会員サービスを提供できるよう、効果的・効率的な事業実施に向けて、近隣商工会との垣根を超えた物的・人的な連携を推進します。

①近隣商工会との連携推進に向けた協議

県連合会が策定する「業務等広域連携モデル」を基に、効果的・効率的な事業実施に向けて、近隣商工会との連携について協議を行います。

②効果的・効率的な連携による業務効率化

会員サービス向上につなげるため、効果的・効率的な事業実施を近隣商工会の協力の下に連携して行い、業務効率化を図ります。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
・事業実施方法の見直し	・連携対象となる業務や事業の選定	・業務連携に向けた協議		
			・業務連携実施	→→→→→→→→

施策7 森林資源の有効活用による戦略的な取組の推進

1 施策展開方向

天然秋田杉を主とした豊富な森林資源を有するが十分に活用されておらず、木材などの林産物による収入が小さいことが村内付加価値額の低調の要因の一つとなっています。

商工会では、森林資源の販路開拓による村内所得向上を図るために、行政と一体となって木材販売ルートや木製品の開発を研究するとともに、関係団体や村内外の事業者と連携した販路拡大を支援します。

2 施策目標

(1) 森林資源の有効活用策の提案

行政や林業事業者と連携した木製品等の開発や間伐材の有効活用策を研究し、関連事業者へ提案します。

森林資源活用提案数 関連事業者への森林資源活用提案数	基準値	目標値(単位: 件)				
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	-	0	1	2	3	5

(2) 秋田杉の家づくりネットワークと連携した木材の販路拡大

地元の木材を使用した住宅着工を増やすために関係団体と連携した販路拡大を推進します。

秋田杉の家づくりネットワークを活用した住宅着工件数 地元建築業者による住宅着工件数	基準値	目標値(単位: 件)				
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	-	0	1	1	2	3

3 取組内容

(1) 行政と一体となった森林資源活用の研究

行政と森林資源を有効活用するための研究を重ね、森林資源の売り込み方法や木製品の商品開発を行います。

① 森林資源の売り込み方法の研究

行政や林業者と協働で、木材や木製品の新たな販売ルートの確保や森林資源の有効活用方法を研究します。

② 森林資源を活用した木製品等の商品開発

間伐材等を有効活用した木製品等の商品開発を行政や事業者と協働で行い、森林資源の有効活用につなげます。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
・森林資源の活用研究	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→
・木製品等の事例研究	・木製品開発研究	・木製品開発	→→→→→→→→	→→→→→→→→

(2) 関係団体等との連携による森林資源の販路拡大策の推進

森林資源の販路拡大による地域の所得拡大を図るために、関係団体と連携した木材の販路体制の整備や地域木材を使用した住宅建築を促進します。

①森林組合や村内外事業者と連携した木材販売体制の研究

関係団体や村内外の事業者と連携して、村内の木材販売における流通体制や林産物収入を増やす取組を研究します。

②秋田杉の家づくりネットワークと連携した地域木材活用住宅の建築促進

建築業者等のネットワークを整備し、地域木材活用住宅の建築促進を支援します。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
・各種団体との調整	・木材流通体制等の研究	・木材流通体制の整備提案	→→→→→→→→	→→→→→→→→
・ネットワークの整備	・参画事業者募集 ・連携会議において営業展開を共有、実行	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→

施策8 農業の高付加価値化による所得拡大策の推進

1 施策展開方向

村内農業は、建設業より生産額は小さいものの効率よく外貨を稼ぐ業種となっています。商工会は、農業の付加価値額を高め、地域の所得拡大を後押しするために、6次産業化や農商工連携による農産品の高付加価値化による生産額の拡大や農家の法人化による生産体制の効率化を推進します。

2 施策目標

(1) 農業の法人化による生産効率化支援

農業の高付加価値化を目指すビジネスモデルを提供しながら、農業生産の効率化等を図るために農家の法人化を推進します。

農業法人設立数 地域内に農業法人が設立された件数	基準値	目標値（単位：件）				
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	－	0	0	1	1	1

(2) 1次産業者の6次産業化による生産拡大支援

1次産業者自ら農産品を加工した6次産業化による農産品の生産額拡大を支援します。

1次産業者の6次産業化実現数 1次産業者の6次産業化商品数	基準値	目標値（単位：品）				
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	－	0	1	1	3	3

3 取組内容

(1) 農業の高付加価値化のためのビジネスモデルの研究開発

農業経営の効率化を図るためのビジネスモデル等を研究し、法人化の推進など農業の高付加価値化を目指します。

① 農業者の法人化のためのビジネスモデルの研究開発

効率的な農業経営を目指すためにビジネスモデルを研究・策定し、個人農業者へ提供します。

② 農業者への生産計画策定支援の実施

村野外センターと連携した農業者への経営講習会を開催し、生産計画策定支援を実施します。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
・法人化事例収集	・法人化モデルの研究	・法人化モデル活用提案	→→→→→→→→	→→→→→→→→
・農家への経営講習会等を開催	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→

(2) 6次産業化による農産品の高付加価値化の推進

1次産業者自らの6次産業化の実現を支援し、農産品の高付加価値化による生産額の拡大を図ります。

① 1次産業者への6次産業化の推進

地域内の農業者に対し、6次産業化による農産品の付加価値創出の必要性を周知し、生産額の増加を支援します。

② 6次産業化手法の研究

地域内の農業者を対象とした勉強会の開催や各地の成功事例を分析し、上小阿仁村ならではの6次産業化手法を研究・提供します。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
・農業者のリストアップ	・6次産業化、農商工連携の普及啓発	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→
・6次産業化事例の収集 ・6次産業化勉強会の開催	・6次産業化勉強会の開催	・6次産業化商品開発支援	→→→→→→→→	→→→→→→→→

施策9 道の駅を拠点とした地域資源の付加価値向上策の推進

1 施策展開方向

人口の減少による小売・サービス業の衰退は地域にとって大きな課題となっています。商工会は、地域の農産品や加工品を効果的に売り出して域内市場産業を強化するために、「道の駅かみこあに」の集客力を活かして、行政と一体となって地域ブランド化を導入した販売戦略を展開し、地域産品の付加価値向上を図ります。

2 施策目標

(1) 地域ブランドの導入による付加価値向上

地域ブランド推進協議会においてブランド化された商品の販売戦略を展開することで、地域産品の付加価値向上を図ります。

地域ブランド登録商品数	基準値	目標値(単位:品)				
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
農産品や加工食品等の地域ブランド登録商品数(累計)	－	0	10	20	30	30

(2) 地域ブランド登録商品の販売戦略の展開

「道の駅かみこあに」の集客力を活かし、道の駅ブランドとして商品を販売することで更なるブランド力強化につなげます。

地域ブランド登録商品の販売金額	基準値	目標値(単位:千円)				
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
地域ブランド登録商品の販売額	－	0	1,040	2,080	3,120	3,120

[登録商品点数×104,000円(1週間あたり2,000円の販売金額を想定)]

3 取組内容

(1) 1次産品の地域ブランド戦略の推進

商工会が主体となって、地域の1次産業者や商工業者の取りまとめ、マーケティングやブランド化戦略を推進します。

① 1次産業者との情報交換会の実施

地域内で生産されている農産品や加工品のリスト化により、村内産品の情報を整備した上で、統一ブランドの形成について意見集約を行います。

② 地域ブランド推進協議会の設立

行政や専門家をメンバーとした協議会を設置し、ブランド基準の設定や販売手法を協議するなど、地域ブランドの確立につなげます。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
・情報交換会実施	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→
・協議会設立検討	・協議会設立 ・ブランド化推進	・ブランド化推進	→→→→→→→→	→→→→→→→→

(2) 地域ブランドとして売り出す商品の販売戦略の推進

商品のリニューアルを含めたブラッシュアップを「道の駅かみこあに」を活用した販売で、ブランド力強化と高付加価値化につなげます。

①既存商品の統一化に向けたリニューアル

統一ブランドのコンセプトに合わせるためにパッケージや価格などをリニューアルし、高付加価値化につなげます。

②「道の駅かみこあに」と連携したブランド力の強化

集客力のある「道の駅かみこあに」でブランド化商品の販売を行いながら、購入者アンケートを実施し、域外への販路拡大に向けた顧客ニーズ等の情報収集を図ります。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
・既存商品のブラッシュアップ研究	・既存商品のリニューアル支援	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→
・ブランド化商品販売戦略の研究	・ブランド化商品販売支援 ・ブランド化商品アンケート実施	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→

施策10 道の駅を活用した地域商社機能の強化

1 施策展開方向

来訪者の安定している「道の駅かみこあに」の集客力を活かした商業集積化による域内市場産業の活性化が期待されます。

商工会は、道の駅に隣接する物産センターの農産品や加工商品の買い取りや委託販売における地域商社機能の強化を推進するとともに、行政や関係団体との連携を活かした地域内産品の販売促進強化を推進します。

2 施策目標

(1) 村内事業者や農家を巻き込んだ地域内産品の流通機能整備

商工会が行政と連携して物産センターでの買取や委託販売を整備した流通機能強化を提言し、地域商社機能の強化を図ります。

村内事業者や農家の参画数 地域内産品を扱う事業者等の流通機能への参画数を5年で現状の1.5倍にする	基準値	目標値(単位: 社)				
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	10	10	12	13	14	15

(2) 道の駅への集客戦略強化による地域内所得の拡大

効果的な広報戦略などの集客戦略を企画、提案し、物産センターの客数増加と売上の増加を支援します。

物産センターの売上増加率 5年間でR3比較10%の売上増加率を目指す	基準値	目標値(単位: %)				
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	-	0	2	4	7	10

3 取組内容

(1) 地域内産品の流通機能整備による地域内商社機能の強化

商工会が主体となって、物産センターでの農産品や加工食品の買取や販売手法を整備するとともに、地域外業者へも納入できる仕組みを研究します。

①地域商社によるブランド戦略の取組事例の収集

全国の先進事例を収集・分析の上で、地域商社によるブランド戦略について研究します。

②県内地域商社との情報交換の実施

県内の地域商社への視察などによる情報交換を実施します。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
・地域商社事例研究	・県内地域商社との情報交換			
・既存参画者の整備	・参画者募集 ・流通機能整備	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→

(2) 道の駅での地域内製品の販売促進強化

商工会が主体となった行政や関係団体等との連携協議から、道の駅への集客戦略を企画し、物産センターの客数増加と売上の増加を支援します。

①行政や関係団体等と連携した効果的な広報戦略の企画

行政や各種団体と連携してW e b等を有効活用した広報戦略を企画し、道の駅の集客力向上を図ります。

②顧客ターゲットを定めたセールスプロモーションの強化

ターゲットを明確にした販売促進を実践するためのセミナーや専門家指導を組み入れた勉強会を開催し、セールスプロモーションの強化を支援します。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
・行政等との連携調整 ・広報戦略研究	・広報戦略実行	・広報戦略実行 ・広報戦略の見直し検討	→→→→→→→→	→→→→→→→→
・セールスプロモーション勉強会開催	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→